

経済学部

● 経済学科

(産業・金融コース)
(公共政策コース)
(国際政治経済コース)
(地域政策コース)

経済学部 新入生のみなさんへ

経済学部長 浅野 敬一



経済学とは？

皆さんは、なぜ経済学部を選び、入学されましたか？「経済」の語源は「経世済民（世を治め、人民を救う）」と言われます。しかし、このような志をもって、入学された方は少ないのではないのでしょうか。けれど、入り口はそれで構いません！

経済学の教えの一つに「私たち個人がたとえ自分の利益だけを追求して行動しても、その成果が世の中（市場）で正しく評価されるならば、それは自分だけでなく、社会全体の利益にもつながる」というものがあります。自分のことしか考えていなくても、世の中のためにもなるWin-Winの関係です。つまり、皆さんが大学で自分のために学ぶことで、それが他の人のためにもなるのです。

う～ん、でも、本当にいつもWin-Winの関係なの？自分勝手に行動したら、他の人に迷惑をかけて、Win-Loseの関係になることだってあるよね？いろいろな疑問が浮かびますよね。では、このようなWin-Winの関係の背後にはどのような論理があるのでしょうか。経済学を学ぶことで、いろいろな疑問に筋道を立てて答えられるようになる、つまり「論理的思考力」が鍛えられます。

さて、世の中はいつも順調という訳ではなく、不具合を起こすこともあります。不況で、職を失う人がいたり、町工場がつぶれたり、貧困に苦しむ家庭もあります。私たちは東日本大震災や新型コロナウイルス感染症などの苦しい経験もしました。世の中（市場）に不具合が起きた時に、その原因を突き止め、適切な対策を示すことも、経済学の重要な使命です。経済学を学ぶことで、物事の原因と対策を科学的に解明する「分析スキル」も身に付けられます。

経済学は、皆さんの身近な生活の問題を分析する学問です。経済学を通じて備わる知識やスキルは、皆さんの日々の暮らしを豊かにし、社会に出てからもきっと役立つでしょう。楽しみながら学習を進め、将来につながる充実した学生生活を送りましょう！

経済学部でどのように学ぶのか？

では、本学部で経済学を学ぶ具体的な方法を3点にわけて説明しましょう。

① 講義で学ぶ

実社会には数え切れないほど多くの問題が溢れていますよね。経済学部では様々なトピックスを学習できるように、多種多様な講義を提供しています。皆さんがカリキュラムの全体像を把握し、各々の関心に応じた授業時間割を適切に作成していくことが重要になります。小中学校や高校と違って、自分で好みの時間割を作るんですよ。

1年生で履修する基礎科目を紹介しましょう。経済の仕組みや問題点、経済政策を、経済全体や個人の視点などの様々な角度から理解する科目が「経済学入門」「マクロ経済学基礎」「ミクロ経済学基礎」「経済理論基礎」です。アダム・スミス、ケインズ、マルクスなど中学校の教科書にも出てきた偉人たちの思考の真髄にも触れられるでしょう。「経済史基礎」では、現実経

済がたどってきた歴史をひも解きます。歴史的な視点は、現代の経済問題を解決するヒントになります。これら経済学の基礎を学ぶことで、論理的思考力が養われます。「データ処理基礎」では、表計算ソフトウェアを用いたデータ分析の基礎スキルを習得します。以上の6つの科目は、経済学のどの分野でも共通して必要となる知識となります。このため、必修科目や必履修科目になっています。【詳細はE-20頁】

2年生からは、自身の希望するコースに所属し、発展科目の学習を通じて専門性を磨いていきます。4つのコースがあります。将来の目標や就職先を意識しながら、コースを選ぼう！【詳細はE-11頁】

産業・金融コース

産業と企業の経済学や高度な金融知識、経営戦略についての実践的な学習・調査を通じて
優れた企業人として活躍！



公共政策コース

公共部門に関する理論と、
社会課題解決のための公共政策について学び、
政策立案と制度設計の能力を養う！



国際政治経済コース

世界の様々な国・地域が直面する課題や国家間で生じる
政治経済の問題を学び、リアルな国際感覚を養い、
その解決策を考える！



地域政策コース

経済学や行政学など社会科学の理論を学ぶ。
フィールドワークを重視し幅広い視点で地域社会を分析。
地域固有の問題を解決する提案力を養う！



② ゼミで発揮する

大阪経済大学は「ゼミの大経大」と言われるように、少人数でのゼミナール教育に力を入れています。1年生で履修する「基礎演習Ⅰ（必修科目）」と「基礎演習Ⅱ（必修科目）」を経て、2年生秋学期からは、皆さんが選んだゼミで、教員の専門に応じた研究を集中的に行います。研究テーマを絞り、プレゼンテーションや論文作成を繰り返し行うことで応用力が飛躍的に高まります。ゼミでは教員と学生が一体となって研究に取り組み、その成果を学内外のコンペなどで発揮するため、人と人との輪が自然と広がっていきます。合宿や食事会なども催され、ゼミ活動は大学生活を楽しく豊かにしてくれるでしょう！【詳細はE-18頁】（各ゼミの成果は以下のウェブサイトで確認できます。）



③ 教育プログラムで極める

経済学部では2つの教育プログラムを用意しています。所定の単位と資格を取得すれば、認定書が発行され、高度な専門知識を備えたエキスパートとして認められます。皆さんの学習進捗度合いに応じて、何年生からでも、どのコース・ゼミに所属していても、各プログラムにチャレンジできます。社会に出る前に、強力なスキルを手に入れよう！【詳細はE-16頁】

(2つのプログラムの概要は以下の動画で確認できます。)

データサイエンス プログラム

経済学に関する専門知識を基盤として、
データサイエンスや人工知能（AI）に関する
知識を備えた人材へ！

プログラムを通して取得できる資格
統計検定

将来の進路イメージ
データサイエンティスト・データアナリスト

グローバル人材 プログラム

経済学の専門知識とともに、
多文化に対する深い洞察力と
高い言語能力を備えたグローバル人材へ！

プログラムを通じた目標
TOEIC スコア 700 点以上

将来の進路イメージ
商社、外資企業、NGO、貿易関連



各項目のポイント

① カリキュラムの概要 → 【詳細はE-8頁】

授業科目は、全学共通科目と学科専攻科目から構成されます。卒業に必要な単位数は、全学共通科目24単位、学科専攻科目100単位の合計124単位です。

【全学共通科目】

全学共通科目は、外国語科目と広域科目、オープン科目から構成されています。卒業に必要な単位数は、外国語科目12単位（2カ国語）、広域科目12単位の合計24単位です。

【学科専攻科目】

学科専攻科目は、基礎科目（A区分）、発展科目（B区分）、選択科目（C区分）、演習科目（D区分）から構成されています。各区分の卒業に必要な単位数は以下の表の通りで、合計100単位です。

科目区分	目的	卒業必要単位
基礎科目 (A区分)	初年次に経済学の基礎科目やデータ処理科目を修得することで、経済学部で学ぶ際に必要となる基礎力を身に付ける事を目的とする。	14 単位
発展科目 (B区分)	初年次に身に付けた基礎力をもとに発展科目を修得し、さらにコース制度に基づき各コース特有の専門科目を体系的に修得する事を目的とする。	36 単位
選択科目 (C区分)	コースでの学びに加えて、さらに自らの専門領域を広げる事を目的とする。	36 単位
演習科目 (D区分)	少人数クラス（ゼミナール）で、自ら課題を設定し、その課題にふさわしい方法で調査・研究を行い、研究成果を発表する事を目的とする。	14 単位

【必履修科目・必修科目】

必履修科目は、経済学部の学生が卒業までに必ず履修しなければならない科目です。必修科目は、履修するだけでなく、卒業までに必ず単位を修得しなければならない科目です。

必履修科目	マクロ経済学基礎、ミクロ経済学基礎、経済理論基礎、データ処理基礎、基礎演習Ⅱ
必修科目	経済学入門、基礎演習Ⅰ

② コース制 → 【詳細はE-11頁】

経済学部の学生は、各自の関心にしたがって **2年次春学期**からいずれかのコースに所属することになります。経済学部には次の4つのコースがあります。

- ① 産業・金融コース ② 公共政策コース ③ 国際政治経済コース ④ 地域政策コース

③ **教育プログラム** → 【詳細はE-16頁】

経済学部では「データサイエンスプログラム」「グローバル人材プログラム」の2つの教育プログラムを用意しています。所定の単位と資格を取得すれば、認定証が発行され、高度な専門知識を備えたエキスパートとして認められます。

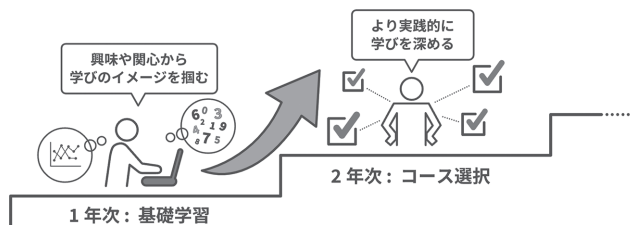
④ **ゼミナール** → 【詳細はE-18頁】

大阪経済大学は「ゼミの大経大」と言われるように、少人数でのゼミナール教育に力を入れています。1年生で履修する「基礎演習Ⅰ（必修科目）」と「基礎演習Ⅱ（必修科目）」を経て、2年生秋学期からは、皆さんが選んだゼミで、「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」「演習Ⅲ」「卒業研究」を通じて教員の専門に応じた研究を集中的に行います。

カリキュラムの概要

経済学部最大の特徴は、学生自身の希望を尊重する柔軟な学習システムにあります。基礎科目から発展科目、2つの教育プログラムに含まれる高度な内容の科目へと系統的に経済学を学ぶことができるよう「カリキュラム」が組まれています。履修科目の選択に際しては、本書をよく読み、「カリキュラム」に即して経済学を系統的に学んでください。1年次には経済学の基礎を学び、幅広く勉強して自分が大学で何がしたいのかをじっくり考え、2年次には1年次の学習をもとに、4つのコースのいずれかに所属して専門学習を進めます。

1年次は、経済学の基礎学習。 身近にある興味や関心から自分がやりたいこと、 身につけたいスキルなどのイメージを掴む



2年次から進むコースを選択!

1年次

1年次には『全学共通科目』『学科専攻科目』の各分野から、次の授業科目が配置されています。1年次秋学期には、2年次から所属するコースを選択しなければなりません。コースを選択するには、大学で何を学びたいのか、将来はどんな職業につきたいのかななどを自ら考えることが重要です。コース選択をする秋までにおおよその目標や将来のことを考えておきましょう。あなたが大学で選択したひとつひとつの事柄があなたの将来に結びつきます。悩んだときはクラスアドバイザーに相談するのもひとつの手段です。

◆ 全学共通科目

全学共通科目は、外国語科目と広域科目、オープン科目から構成されています。卒業に必要な単位数は外国語科目12単位（2カ国語）、広域科目12単位（①思想と文化、②歴史と社会、③健康とスポーツ、④自然と生活の各分野から1科目2単位以上）の合計24単位です。

なお、経済学部の学生は、経済学部の必修科目でもある「**経済学入門**」において今後の学習基盤となる「**ミクロ経済学**」および「**マクロ経済学**」の基礎的な知識を身につけることで、経済学の全体像を把握します。経済学部の学科専攻科目と関連する科目として「**現代の日本経済**」もあります。

◆ 学科専攻科目

● 基礎科目-基幹科目 (A-a区分)

「マクロ経済学基礎」「ミクロ経済学基礎」「経済理論基礎」「経済史基礎」「データ処理基礎」

この5科目は経済学を学習するうえでの基礎科目です。2年次以降に学習する学科専攻科目の基礎となるものですから、5科目とも1年次にできるだけ履修しましょう。

● 基礎科目-コース科目 (A-b区分)

「日本経済論」「金融論」「経済政策」「社会政策」「国際経済論」「開発経済論」「地域政策」「地域経済論」

各コースの基礎科目である上記8科目が配置されています。これらの科目は2年次春学期から所属するコースの基礎となる科目です。コース選択の参考となるので、履修最高単位数に余裕があれば、できるだけ1・2年次に履修することをお勧めします。

● 発展科目-基幹科目 (B-a区分)

「経済数学基礎」「経済数学」「社会経済学」「日本経済史」「西洋経済史」「世界経済史」「現代経済史」「統計学基礎」「統計学のための数学」「データ処理発展」「統計学」

1年次から履修できる理論・歴史・統計分野の上記11科目が配置されています。これらは各コースに共通する基幹科目です。履修最高単位数に余裕があれば、できるだけ1・2年次に履修することをお勧めします。

● 発展科目-コース科目 (B-b区分)

「労働経済論」「海外実習」「社会保障論」「民法Ⅰ・Ⅱ」「憲法Ⅰ・Ⅱ」「多文化共生論」「ポランティア論」

各コースの発展科目にも1年次から履修することができる科目があります。2年次から所属を希望するコースが決まっているのなら、1年次から履修してもよいでしょう。別のコースに所属することになっても、選択科目 (C-a区分) の単位とすることができます。

● 選択科目 (C区分)

「グローバル人材科目」「経済学部特殊講義」

教育プログラム科目としての「グローバル人材科目」、「経済学部特殊講義」などの科目が配置されています。また、2年次から所属するコース以外のコース科目もこの区分に含まれます。

● 演習科目 (D区分)

「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」

「基礎演習Ⅰ」(必修科目)は、大学で学ぶために必要な「読む・書く・調べる・発表する・議論する」などの基礎的な学習技能を身につけることを目的とした新入生向けのゼミナールです。具体的には、学術的な文章の書き方や資料の読み方、レジュメやレポートの作成方法、資料の探し方や引用方法、プレゼンテーションの方法などを少人数クラスで学びます。

「基礎演習Ⅱ」(必修科目)では、「基礎演習Ⅰ」で学んだことをもとに、学生自身が興味のある分野のゼミナールを選択します。ここでの学習内容を参考にして、2年次秋学期からの専門演習を選択してください。1年次は「基礎演習Ⅰ」と「基礎演習Ⅱ」の両方を必ず履修してください。

2年次以降

2年次からは、4コースのいずれかに所属して専門性の高い勉強を進めていきます。経済学の対象は広いので、ある分野を中心に系統的に勉強していこうというのがコース制度です。

2年次以降の学科専攻科目は、コース独自にその分野を系統立てて学んでいくように配置されています。各コースの履修系統図【E-27～E-30頁参照】および巻末の「別表2 発展科目—コース科目表 [(B)-(b) 区分]」【128頁参照】を見てください。

◆全学共通科目**●「インターンシップ」(3年次配当科目)**

「インターンシップ」は、企業での就業体験を通して、社会認識を高め、自己の能力・適性を認識することを目的にしています。就職活動や将来の職業選択に役立つ科目なので、できるだけ履修するようにしましょう。履修最高単位数には含まずに履修することができます。

◆学科専攻科目**●発展科目-基幹科目 (B-a区分)**

経済学の理論・歴史・統計に関わる3分野の重要科目が配置されています。基幹となる科目ですので、各コースの科目と組み合わせて履修することが大切です。

●発展科目-コース科目 (B-b区分)

所属する各コースの履修系統図【E-27～E-30頁参照】および巻末の「別表2 発展科目—コース科目表 [(B)-(b) 区分]」【128頁参照】を見てください。

●選択科目 (C区分)

教育プログラム科目としての「データサイエンス科目」や「グローバル人材科目」、「経済学部特殊講義」などの科目が配置されています。また、所属するコース以外のコース科目もこの区分に含まれます。

●演習科目 (D区分)

2年次秋学期から専門演習「演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」が始まります。少人数クラス(ゼミナール)で、自ら課題を設定し、その課題にふさわしい方法で調査・研究を行い、研究成果を発表する事を目的とします。

担当教員によって内容は異なりますが、文献講読・報告・ディスカッション・データ分析・現地調査などを行います。教員から学生へと一方的に知識・技法を教授するのではなく、学生が主体的に学んでいく場です。経済学部教育の柱と位置付けられています。

4年次には、それまでの学びの集大成として「卒業研究」に取り組みます。研究成果は、卒業論文や研究報告にまとめ、発表します。その成果は、学内外の研究会や各種コンクールなどで発表する事もあります。

コース制について

経済学部は、各自の関心にしがたって2年次春学期からいずれかのコースに所属することになります。経済学部には次の4つのコースがあります。

- ① 産業・金融コース
- ② 公共政策コース
- ③ 国際政治経済コース
- ④ 地域政策コース

【コースの定員】 定員枠は設けていません。

【コースの決定】 1年次秋学期に募集を行い、2年次春学期より所属するコースを決定します。

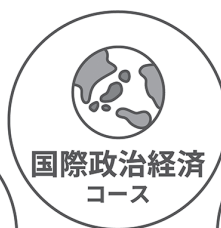
【コースの変更】 2年次秋学期より他のコースへ変更することができます。その場合は学期始めの履修登録の際に教務部に申し出てください。

【コースの科目】 所属するコースに応じて発展科目（B区分）のうちコース科目（b区分）が決まります。体系的な学習については、各コースの履修系統図を参照してください。【E-27～E-30頁参照】

ただし、あるコースに所属していても、他コースの科目を履修でき、卒業に必要な単位（C区分）に含めることができます。

次のページから各コースの概要を説明します。

さらに、学びを深めて専門性を磨ける4つのコースへ



① 産業・金融コース

産業や金融業界の現状と課題を把握し、産業と企業の経済学や高度な金融知識の学習を通じて、優れた企業人として活躍するためのスキルを身につける。

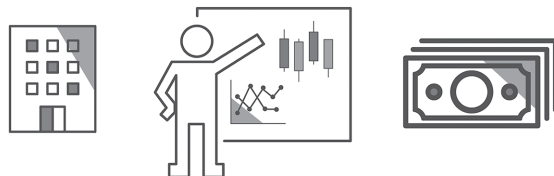
グローバル金融危機やコロナ危機によって、企業を取りまく経済環境は劇的に変化しています。本コースでは、産業や金融業界の現状と課題を把握し、産業と企業の経済学や高度な金融知識の学習を通じて、優れた企業人として活躍するためのスキルを身につけます。また、「工場見学」では、メーカー、商社、金融機関等の経営戦略や組織について実践的な調査を行い、現場感覚を養います。

〈想定される進路〉 日本や世界中の各産業にわたる大手企業、メーカー、商社、中小企業、銀行、信用金庫、証券会社、保険会社など

	科目名	単位	科目名	単位
産業・金融コース	労働経済論	2	国際経済特論	2
	労働経済特論	2	国際貿易論	2
	国際金融論	4	アジア経済論	2
	産業組織論	4	中国経済論	2
	金融特論	2	中国経済特論	2
	金融政策論	2	関西経済論	2
	金融政策特論	2	経営学〔基礎〕	2
	金融システム論	2	中小企業論	2
	金融システム特論	2	公共経済学	4
	日本経済特論	2	交通経済論	2
	流通経済論	2	資本市場論	2
	流通経済特論	2	企業ファイナンス論	2
	工場見学	2	税法総論	2
	海外実習	2	産業・金融コース特殊講義	2
	農業経済論	2		

産業・金融コース

産業と企業の経済学や高度な金融知識、経営戦略についての実践的な学習・調査を通じて
 優れた企業人として活躍！



② 公共政策コース

公共部門に関する理論と、社会課題解決のための公共政策について学び、政策立案や制度設計のための能力を養う。

市場経済は、貧困、失業、環境破壊などに関する様々な問題を引き起こします。公共部門（国や地方自治体）は、私たちの暮らしに関わるこれらの問題を解決する役割を担っています。本コースでは、公共部門に関する理論（公共経済学、法律学など）と、社会課題解決のための公共政策（社会保障、労働、教育、福祉、環境、租税等に関する政策）について学び、政策立案や制度設計のための能力を養います。

〈想定される進路〉 国家・地方公務員、企業、各種資格（公認会計士・税理士・行政書士）など

公共政策コース	科目名	単位	科目名	単位
	公共経済学	4	農業経済論	2
	公共政策	2	教育と社会	2
	社会保障論	2	ジェンダー論	2
	経済政策特論	2	民法Ⅰ	2
	社会福祉論	2	民法Ⅱ	2
	高齢者福祉論	2	憲法Ⅰ	2
	福祉国家論	2	憲法Ⅱ	2
	産業組織論	4	行政学	2
	財政学	2	行政法総論	2
	財政政策	2	行政法各論	2
	地方財政論	2	労働法	4
	地方自治論	2	税法総論	2
	地域・社会調査	2	税法各論	2
	労働経済論	2	地方自治法	2
	労働経済特論	2	自治体法務	2
環境経済学	2	公共政策コース特殊講義	2	
環境政策	2			

公共政策コース

公共部門に関する理論と、
 社会課題解決のための公共政策について学び、
 政策立案と制度設計の能力を養う！



③ 国際政治経済コース

世界の様々な国・地域が直面する課題や国家間で生じる政治経済問題を学び、経済学や政治学を通じて、その解決策を考える。

ヒト・モノ・カネが国境を越えて行き交う現在、グローバルな視野から物事を捉える洞察力や国際感覚がますます必要になっています。本コースでは、世界の様々な国・地域が直面する課題や国家間で生じる政治経済問題を学び、経済学や政治学を通じて、その解決策を考えます。また、「海外実習」では、実際に韓国、タイ、ドイツ、フランスなどで調査を行い、リアルな国際感覚を養います。

〈想定される進路〉 貿易商社、外資系企業、旅行代理店、NPO、NGO など

国際政治経済コース	科目名	単位	科目名	単位
	国際貿易論	2	国際経済特論	2
	国際金融論	4	開発経済特論	2
	国際政治学	2	日中交流史	2
	国際関係論	2	日中交流史特論	2
	国際社会論	2	中国近現代史	2
	アジア経済論	2	中国近現代史特論	2
	アジア経済特論	2	多文化共生論	2
	中国経済論	2	日本経済特論	2
	中国経済特論	2	産業組織論	4
	アメリカ経済論	2	金融政策論	2
	ヨーロッパ経済論	2	金融政策特論	2
	ロシア経済論	2	海外実習	2
	ラテンアメリカ経済論	2	国際政治経済コース特殊講義	2
社会主義経済論	2			

国際政治経済コース

世界の様々な国・地域が直面する課題や国家間で生じる
政治経済の問題を学び、リアルな国際感覚を養い、
その解決策を考える！



④ 地域政策コース

幅広い視点から地域社会を分析し、地域固有の問題に対してその解決策を学生が主体的に提案できる能力を養う。

地域には固有の企業・産業・文化があり、抱えている課題もさまざまです。本コースでは、経済学や行政学をはじめとする社会科学の理論を学ぶだけでなく、現場を実際に訪れて調査すること（フィールドワーク）を重視します。幅広い視点から地域社会を分析し、地域固有の問題に対してその解決策を学生が主体的に提案できる能力を養います。

〈想定される進路〉 企業（地域密着型など）、国家・地方公務員、NPO、NGO など

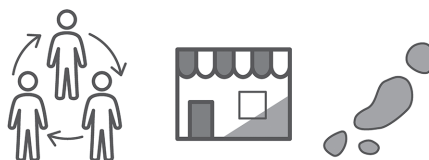
地域政策コース	科目名	単位	科目名	単位
	地域開発論	2	地域商業政策	2
	地方自治論	2	都市政策	2
	地方財政論	2	都市計画	2
	地方自治法	2	地域防災論	2
	政治学	2	地域コミュニティ論	2
	行政学	2	非営利組織論	2
	日本経済特論	2	交通経済論	2
	農業経済論	2	環境経済学	2
	農村政策	2	環境社会学	2
	都市経済論	2	地域文化論	2
	関西経済論	2	多文化共生論	2
	経済地理学	2	ボランティア論	2
	中小企業論	2	地域・社会調査	2
中小企業政策	2	海外実習	2	
地域金融論	2	地域政策コース特殊講義	2	

地域政策コース

経済学や行政学など社会科学の理論を学ぶ。

フィールドワークを重視し幅広い視点で地域社会を分析。

地域固有の問題を解決する提案力を養う！



教育プログラムについて

教育プログラムは、体系的に専門的知識・スキルを身に付ける機会を提供し、所定の要件を満たした者に対して修了認定を行うものです。どのコースに所属していても教育プログラムに挑戦することが可能です。コースでの学びに加えて、さらに自らの専門領域を広げたい学生、就職活動においてアピールできる業績を得たい学生の皆さんはぜひ挑戦してください。

データサイエンスプログラム

データサイエンスプログラムは、データサイエンスの基礎的・応用的な技能を身につけ、現代社会・経済の諸問題に対して様々な予測と解決策を提案し、社会に新たな価値を生み出すことができる人材を養成します。本プログラムでは、統計学・計量経済学・プログラミングなどの授業を提供し、かつ学生のデータサイエンス関連資格の取得を支援します。授業単位の取得と資格取得の達成状況に応じて、初級・中級・上級の3段階の認定を行います。各級の認定要件は、以下のとおりです。

(1) 教育プログラムの認定要件

「初級」の認定要件

- ①「統計学基礎」「統計学のための数学」の2科目4単位を修得し、かつ②統計検定3級を合格した者。(ただし、②について、統計検定2級、統計検定データサイエンス基礎、または、統計検定データサイエンス発展を合格した者は、統計検定3級の合格を要しないものとする。)

「中級」の認定要件

- 初級の基準を満たし、①「データ処理発展」「統計学」「経済統計」「計量経済学Ⅰ」「計量経済学Ⅱ」のいずれかの2科目4単位以上の単位を修得し、かつ②統計検定2級または統計検定データサイエンス基礎を合格した者。(ただし、②について、統計検定データサイエンス発展を合格した者は、統計検定2級または統計検定データサイエンス基礎の合格を要しないものとする。)

「上級」の認定要件

- 中級の基準を満たし、①「プログラミングⅠ」「プログラミングⅡ」「データ分析Ⅰ」「データ分析Ⅱ」「データサイエンス特殊講義(データサイエンスPBL)」のいずれかの2科目4単位以上の単位を修得し、かつ②「応用マイクロ計量経済学」「機械学習Ⅰ」「機械学習Ⅱ」のいずれかの1科目2単位以上の単位を修得し、かつ③統計検定データサイエンス発展を合格した者。

(2) 教育プログラムの科目

科目名	単位	科目名	単位
統計学基礎	2	計量経済学Ⅱ	2
統計学のための数学	2	応用マイクロ計量経済学	2
データ処理発展	2	データ分析Ⅰ	2
プログラミングⅠ	2	データ分析Ⅱ	2
プログラミングⅡ	2	機械学習Ⅰ	2
統計学	2	機械学習Ⅱ	2
経済統計	4	データサイエンス特殊講義 (データサイエンスPBL)	2
計量経済学Ⅰ	2		



【経済学部の資格取得による単位認定について】

「統計検定3級」、「統計検定2級」または「統計検定データサイエンス基礎」、「統計検定データサイエンス発展」を在学中に取得した学生は、申請により、それぞれ2単位が認定されます（卒業必要単位数に含まれる）。科目は「経済学部特殊講義」で認定されます。これは履修最高単位数には含まれません。

グローバル人材プログラム

グローバル人材プログラムは、①語学力・コミュニケーション能力、②主体性とチャレンジ精神、③多文化・国際理解を育み、グローバル人材として活躍するために必要な能力・資質を養成します。

本プログラムを修了するには、英語講義、問題解決型学習（グローバル人材PBL）、多文化・国際理解に関する科目を履修するとともに、TOEICで所定スコアを獲得する必要があります。TOEICについては全学共通科目のTOEIC I・IIや学科専攻科目のTOEIC上級なども同時に履修すると良いでしょう。認定要件は、以下のとおりです。

(1) 教育プログラムの認定要件 ※以下の①～③を満たすこと。

① 語学力・コミュニケーション能力

以下の(a)かつ(b)の要件を満たさなければならない。

(a) 本プログラムが指定する英語講義から4単位以上を修得する。

(b) TOEICスコア700点以上を取得する。

② 主体性とチャレンジ精神

「グローバル人材特殊講義（グローバル人材PBL）」を修得する。

③ 多文化・国際理解

本プログラムが指定する多文化・国際理解の科目から10単位以上修得し、6単位以上を「優」で修得する。ただし、「多文化共生論」は修得しなければならない。また、「アメリカン・スタディーズ」「フランス語圏文化論」「中国の歴史と文化」「日本の文化」の中から2単位以上を修得しなければならない。

(2) 教育プログラムの科目

① 語学力・コミュニケーション能力

科目名	単位	科目名	単位
American Society and Culture	2	International Communication	2
Contemporary Chinese Economy	2	Japan-China Relations	2
Economics & the Global Economy	2	Japanese Politics	2

② 主体性とチャレンジ精神

科目名	単位
グローバル人材特殊講義（グローバル人材PBL）	2

③ 多文化・国際理解

科目名	単位	科目名	単位
多文化共生論	2	アジア経済論	2
アメリカン・スタディーズ	2	中国経済論	2
フランス語圏文化論	2	国際関係論	2
中国の歴史と文化	2	国際社会論	2
日本の文化	2	ジエソダ一論	2
世界経済史	2	海外実習	2
アメリカ経済論	2	グローバル人材特殊講義	2
ヨーロッパ経済論	2	※グローバル人材PBLを除く。	



【経済学部の資格取得による単位認定について】

本学在籍時にTOEIC、TOEFL、実用英語技能検定において本学が定める基準を満たした者に対し、「資格英語Ⅰ・Ⅱ」として単位を認定します。

【詳細は45頁】



時代が求めるスキルと知識！
プログラムを修了すれば
エキスパート認定！
認定証も授与



ゼミナール（ゼミ）について

基礎演習Ⅰ・Ⅱ

「基礎演習Ⅰ」（必修科目）は、大学で学ぶために必要な「読む・書く・調べる・発表する・議論する」などの基礎的な学習技能を身につけることを目的とした新入生向けのゼミナールです。具体的には、学術的な文章の書き方や資料の読み方、レジュメやレポートの作成方法、資料の探し方や引用方法、プレゼンテーションの方法などを少人数クラスで学びます。

「基礎演習Ⅱ」（必修科目）では、「基礎演習Ⅰ」で学んだことをもとに、学生自身が興味のある分野のゼミナールを選択します。ここでの学習内容を参考にして、2年次秋学期からの専門演習を選択してください。

■開講時期	基礎演習Ⅰ→1年次春学期 基礎演習Ⅱ→1年次秋学期
■履修方法	基礎演習Ⅰ→指定されたゼミを履修（必修科目） 基礎演習Ⅱ→ゼミを選択して予備登録（必修科目）
■履修上の注意 「基礎演習Ⅱ」	定員を超える応募があった場合は、選考のうえ決定されます。

2年次秋学期から専門演習が始まります。少人数クラス（ゼミナール）で、自ら課題を設定し、その課題にふさわしい方法で調査・研究を行い、研究成果を発表する事を目的とします。

担当教員によって内容は異なりますが、文献講読・報告・ディスカッション・データ分析・現地調査などを行います。教員から学生へと一方的に知識・技法を教授するのではなく、学生が主体的に学んでいく場です。経済学部教育の柱と位置付けられています。

4年次には、それまでの学びの集大成として「卒業研究」に取り組みます。研究成果は、卒業論文や研究報告にまとめ、発表します。その成果は、学内外の研究会や各種コンクールなどで発表する事もあります。

◇◇◇「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」「演習Ⅲ」「卒業研究」の履修上の注意◇◇◇

- ① 演習Ⅰの募集については、演習説明会や演習要項を参考にして、希望する演習に2年次春学期に応募してください。
- ② 定員を超える場合は選考の上決定されます。
- ③ 演習の所属が決まった学生は、2年次秋学期に「演習Ⅰ」の履修が割り当てられます。
- ④ 専門演習と卒業研究は原則、同一教員が担当します。ただし、事情により、各学期終了時（単位修得が条件）に他のゼミに異動することができます。（「卒業研究」は通年科目のため途中での変更はできません。）この場合、所属ゼミと異動先ゼミの双方の担当者の了解のもと、教務部に「転籍届」を提出しなければなりません。
- ⑤ 演習を途中でやめる場合には、ゼミ担当教員の了解のもと、教務部に「辞退届」を提出しなければなりません。「辞退届」の受け付けは随時おこなっています。しかし、その前に「なぜゼミを辞めたいのか、辞めた後はどうするのか」をよく考えましょう。自分に向かないからとあきらめしないで、ゼミを続けていく方法を先生と一緒に考えてみませんか。それぐらい、ゼミはやりがいのある科目です。
- ⑥ 先修制により「演習Ⅱ」「演習Ⅲ」「卒業研究」はそれぞれ「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」「演習Ⅲ」を履修し、かつ単位を修得しなければ履修できません。
- ⑦ 遅刻や無断欠席、受講態度が悪いなど相当の理由がある場合は、ゼミ担当教員から“除名処分”を受けることがあります。
- ⑧ 演習科目を修得できない場合は、下記の通り、(A)区分または(B)区分の科目で代替しなければなりません。

「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」「演習Ⅲ」「卒業研究」	→ 10単位
「演習Ⅱ」「演習Ⅲ」「卒業研究」	→ 8単位
「演習Ⅲ」「卒業研究」	→ 6単位
「卒業研究」	→ 4単位

- ⑨ 演習に所属すると、教員とゼミ生との親睦や学習内容の理解度を高めることを兼ねてさまざまな行事を行うことがあります。そのひとつとしてゼミ合宿があり、大学から補助金が出ます。
- ⑩ 演習担当教員によっては、3年次の春学期または秋学期に「特別演習」を開講しています。その内容は教員によって異なりますが、演習の中では学習できないより発展的な学習を実践する場になります。



【注意！】

「卒業研究」を履修したのちに辞退する場合は、卒業研究の辞退手続きをしておかないと代替科目の単位を修得しても卒業不可となります。前もってゼミ担当教員に相談してください。

履修方法について

卒業に必要な単位数は、全学共通科目24単位、学科専攻科目100単位の合計124単位です。以下では、学科専攻科目の履修方法について説明します。

学科専攻科目の卒業必要単位と必修科目・必履修科目

(A) から (D) の科目区分ごとに定められた卒業必要単位を満たすように授業科目を履修していく必要があります。なお、学科専攻科目の授業科目には半期2単位、半期4単位、通年4単位の科目があります。

1. 半期2単位科目……1週間に1回授業が行われる半期完結科目です
2. 半期4単位科目……1週間に2回授業が行われる半期完結科目です
3. 通年4単位科目……1週間に1回授業が行われる通年完結科目です

【卒業必要単位】

科目区分	科 目		卒業必要単位
基礎科目 (A 区分)	(a)	マクロ経済学基礎 ミクロ経済学基礎 経済理論基礎 経済史基礎 データ処理基礎 } 6 単位以上	14 単位
	(b)	コース科目の基礎科目	
発展科目 (B 区分)	(a)	基幹科目（理論・歴史・統計）の発展科目（10 単位以上）	36 単位
	(b)	所属するコースのコース科目（14 単位以上）	
選択科目 (C 区分)	(a)	所属するコース以外のコース科目	36 単位 ※ 1
	(b)	教育プログラム科目 「データサイエンス科目」 「グローバル人材科目」	
	(c)	経済学部特殊講義等	
演習科目 (D 区分)		基礎演習 I・II 演習 I・II・III 卒業研究	14 単位 ※ 2

※1 (A)(B)区分の余剰の単位、全学共通科目【外国語科目・広域科目】の余剰の単位および本学科に配当されていない全学共通科目【オープン科目】の単位を含めることができる。ただし、全学共通科目は20単位を上限とする。

※2 演習科目を修得できない場合は、(A)(B)区分の科目で代替しなければならない。

【必履修科目・必修科目】

必履修科目は、経済学部の学生が卒業までに必ず履修しなければならない科目です。必修科目は、履修するだけでなく、卒業までに必ず単位を修得しなければならない科目です。

必履修科目	マクロ経済学基礎、ミクロ経済学基礎、経済理論基礎、データ処理基礎、基礎演習 II
必修科目	経済学入門、基礎演習 I

科目区分：基礎科目 (A)、発展科目 (B)、選択科目 (C)、演習科目 (D)

① 基礎科目 (A区分)

卒業に必要な単位数は、(A-a) 区分から6単位以上、(A-b) 区分を含めて (A) 区分全体で14単位です。

(A-a) 区分

授 業 科 目	配当年次	単 位	開 講 期	卒業必要単位
マクロ経済学基礎	1	2	秋学期	6単位以上
ミクロ経済学基礎	1	2	秋学期	
経済理論基礎	1	2	秋学期	
経済史基礎	1	2	春学期・秋学期	
データ処理基礎	1	2	春学期	

- マクロ経済学基礎、ミクロ経済学基礎、経済理論基礎、データ処理基礎は、1年次にクラス指定している必修科目です。時間割表の指定を確認してください。
- 卒業必要単位は6単位です。5科目のうち3科目を修得すればよいこととなりますが、いずれも基礎的な科目なので、すべての科目を修得するようにしましょう。
- 【再履修について】
(A-a) 区分の科目は6単位を修得するまで再履修しなければなりません。これらの科目は再履修であっても最高履修単位数に含まれます。

② 発展科目 (B区分)

卒業に必要な単位数は、(B-a) 区分から10単位以上、(B-b) 区分14単位以上を含めて (B) 区分全体で36単位です。

- コース科目 (B-b) は、4コースごとに科目が定められています。詳細な科目は巻末の授業科目年次配当表【128頁参照】を参照してください。経済学部生は2年次春学期からコースに所属することとなります。コースについての説明は【E-11頁】を参照してください。
- コース名のついた特殊講義科目は、特別なテーマを設けて開講される講義です。副科目名 (サブタイトル) が異なれば別科目と見なしますので、複数履修することができます。時間割や講義計画 (シラバス) 等で授業内容を確認のうえ履修してください。

③ 選択科目 (C区分)

卒業に必要な単位数は、(C) 区分全体で36単位です。なお、全学共通科目 [広域科目] の余剰単位および本学科に配当されていない全学共通科目 [オープン科目] の修得単位を20単位を上限として含めることができます。

1) (C-a) 区分

所属するコース以外のコース科目を修得した場合は、(C) 区分の卒業に必要な単位に含めることができます。

2) (C-b) 区分

教育プログラム科目 (C-b) 区分の科目には、教育プログラム科目としての「データサイエンス科目」「グローバル人材科目」があります。【E-16頁参照】これらの科目群から、プログラム修了に必要な単位を修得すれば、学部からプログラムに関する認定証が交付されます。

3) (C-c) 区分

- 「経済学部特殊講義」は、複数科目を開講しています。副科目名 (サブタイトル) が異なれば

別科目と見なしますので、複数履修することができます。時間割や講義計画（シラバス）等で授業内容を確認のうえ履修してください。

- 演習担当教員によっては、3年次の春学期または秋学期に「特別演習」を開講しています。
- 「日本史概説」「西洋史概説」「東洋史概説」は、教育職員養成課程配当の「教科に関する科目」でもある教養関連科目です。

④ 演習科目 (D区分)

- 「基礎演習Ⅰ」は、1年次春学期にクラス指定している必修科目です。時間割表の指定を確認してください。修得するまで再履修しなければなりません。この科目は再履修であっても最高履修単位数に含みません。
- 「基礎演習Ⅱ」は、1年次秋学期に開講される必修科目です。学生自身が興味のある分野のゼミナールを選択します。ここでの学習内容を参考にして、2年次秋学期からの専門演習を選択してください。
- 「演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」「卒業研究」の履修方法については、【E-18頁参照】
- 演習科目を修得できない場合は、下記の通り、(A)区分または(B)区分の科目で代替しなければなりません。

「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」「演習Ⅲ」「卒業研究」	→ 10単位
「演習Ⅱ」「演習Ⅲ」「卒業研究」	→ 8単位
「演習Ⅲ」「卒業研究」	→ 6単位
「卒業研究」	→ 4単位

再履修科目など

必修科目である「経済学入門」や「基礎演習Ⅰ」、必修外国語科目は、単位を修得するまで再履修しなければなりません。これらの科目は再履修の場合、最高履修単位数に含みません。なお、必修科目および必修科目（「基礎演習Ⅱ」を除く）は配当年次を超えて再履修することができます。

履修最高単位数に含まない科目

《全学共通科目》

- ① 「経済学入門」の再履修、② 必修外国語科目の再履修、③ インターンシップ、④ 語学研修

《学科専攻科目》

- ① 「基礎演習Ⅰ」の再履修、② 海外実習

※ 基礎科目（A-a）区分にある「マクロ経済学基礎」「ミクロ経済学基礎」「経済理論基礎」「データ処理基礎」の4科目は必修科目ではないため、再履修する場合は履修最高単位数に含みません。

《その他》

- ① 大学コンソーシアム大阪単位互換科目、② 関西外国語大学単位互換科目、③ 資格科目

社会調査士資格について

社会調査士資格について

「社会調査士」は、社会調査に必要な知識や技術に関する一連の認定科目の単位を修得することで取得できる「社会調査の専門家」資格です。具体的には、インタビュー調査やアンケート調査の方法を学び、統計や世論調査の結果を批判的に検討するなど、社会調査の現場に必要な能力をもった「社会調査のエキスパート」です。資格の取得によって、社会や市場に関する必要な情報を集める「情報収集力」、情報を正しく読み解く「分析力」、社会人として行政や企業で積極的に社会貢献する「行動力」を兼ね備えた専門家を目指すことができます。

「社会調査士」の資格取得を希望する場合は、一般社団法人社会調査協会が定めた「標準カリキュラム」の【A】～【G】に対応する科目（「社会調査士の資格取得に対応した認定科目一覧（予定）」）を履修し、単位を修得したうえで、一般社団法人社会調査協会に資格申請することで「社会調査士」資格が取得できます。

「社会調査士」の資格に関する詳しい情報は、一般社団法人社会調査協会及びJASR学生サイト「社会調査士をめざす学生のみなさんへ」（<https://jasr.or.jp/students/>）を参照してください。

社会調査士の資格取得に対応した認定科目一覧（予定）

科目名	配当年次	単位	社会調査士資格取得カリキュラムにおける認定科目記号と内容	備考
経済学部特殊講義（社会調査法Ⅰ）	1・2・3・4	2	【A】社会調査の基本的事項に関する科目	
経済学部特殊講義（社会調査法Ⅱ）	1・2・3・4	2	【B】調査設計と実施方法に関する科目	
経済統計	2・3・4	2	【C】基本的な資料とデータの分析に関する科目	
統計学〔経済〕（注1）	1・2・3・4	2	【D】社会調査に必要な統計学に関する科目	
計量経済学Ⅱ	2・3・4	2	【E】多変量解析の方法に関する科目	
地域・社会調査（注2）	2・3・4	2	【F】質的な調査と分析の方法に関する科目	
経済学部特殊講義（社会調査実習Ⅰ）	1・2・3・4	2	【G】社会調査を実際に経験し学習する科目	Ⅰ・Ⅱの両科目を修得しなければならない組み合わせ科目
経済学部特殊講義（社会調査実習Ⅱ）	1・2・3・4	2		

（注1）「標準カリキュラム」の関係上、次の担当者の講義に限る。

担当者氏名：渡邊真治

（注2）「標準カリキュラム」の関係上、次の担当者の講義に限る。

担当者氏名：塚谷文武

社会福祉主事任用資格について

社会福祉主事任用資格について

社会福祉主事任用資格とは、社会福祉法第19条に規定された資格です。福祉事務所などの福祉職として任用される者に要求される資格（任用資格）で、老人福祉施設や児童福祉施設などの指導員、社会福祉協議会の福祉活動専門員もこの資格を取得することが望ましいとされています。福祉関係の仕事をするときに、採用条件として広く位置づけられており、福祉の職場で働く人の基礎的な資格と言えます。

- ① この資格は、大学等で厚生労働大臣が指定する「社会福祉主事に関する指定科目」を3科目以上修得して、大学を卒業した人に与えられる任用資格です。
- ② 本学の開講科目の中にも「社会福祉主事に関する指定科目」に該当する科目があります。該当する科目から3科目以上を単位修得し卒業すれば、任用資格を取得することができます。
- ③ この資格の証明は、一般的には卒業証明書や成績証明書で確認されますので、資格証明書が発行されるものではありません。
- ④ 社会福祉主事任用資格の詳細（指定科目やその読み替え等）については、厚生労働省のWEBサイトを参照してください。

(参考) 厚生労働省「社会福祉主事任用資格の取得方法」

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/seikatsuhogo/shakai-kaigo-fukushi1/shakai-kaigo-fukushi9.html

(参考) 社会福祉主事に関する指定科目（平成12年3月31日 厚生省告示第153号）

社会福祉概論、社会保障論、社会福祉行政論、公的扶助論、身体障害者福祉論、老人福祉論、児童福祉論、家庭福祉論、知的障害者福祉論、精神障害者保健福祉論、社会学、心理学、社会福祉施設経営論、社会福祉援助技術論、社会福祉事業史、地域福祉論、保育理論、社会福祉調査論、医学一般、看護学、公衆衛生学、栄養学、家政学、倫理学、教育学、経済学、経済政策、社会政策、法学、民法、行政法、医療社会事業論、リハビリテーション論、介護概論

教育職員養成課程について

教育職員養成課程について

経済学部では、教育職員養成課程において定められている所定の単位を修得すれば、教師になるために必要となる教員免許状を取得することができます。【詳細は51頁】

経済学部の3ポリシー

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

大学の定める全学的な学位授与の方針に基づき、経済学部が示す以下の知識や能力、姿勢を備えた者に学士(経済学)を授与します。

(経済学部DP1)

経済学の実践的な思考法を身に付け、社会の仕組みを理解し、今起きている問題・未来に起こり得る問題を予測し、その解決に向けて果敢に挑戦していくことができる。

(経済学部DP2)

幅広い教養や経済学に関する科学的な知識とその実践的な応用力を身に付け、充実した社会生活を送ることができる。

(経済学部DP3)

社会やその中に属する人々との積極的なコミュニケーションにより主体的につながるができる。

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

経済学部の学位授与の方針に掲げた知識・能力を身に付けるため、全学の教育課程編成・実施の方針に基づき、学位プログラムを以下の通り編成します。

(経済学部CP1)

全学共通科目では、幅広い教養の修得や学びの土台づくりのために語学科目・広域科目を編成する。

- ・語学科目では、多文化理解を深めるとともにコミュニケーション能力を身に付ける。
- ・広域科目では、人文科学・社会科学・自然科学の科目群と、キャリア形成科目において、幅広い教養と生涯にわたって生き抜くための思考力を身に付ける。

(経済学部CP2)

経済学部の専門教育科目を以下の通り体系的に編成する。

「基礎科目」

初年次に経済学の基礎科目やデータ処理科目の修得を通じて、経済学部で学ぶ際に必要となる基礎力を身に付ける。

「発展科目」

初年次に身に付けた基礎力をもとに発展科目を修得し、さらにコース制度に基づき各コース特有の専門科目を体系的に修得する。

□ 産業・金融コース

- ・産業や金融業界の現状と課題を把握し、産業と企業の経済学や高度な金融知識の学習を通じて、優れた企業人として活躍するためのスキルを身に付ける。

□ 公共政策コース

- ・公共部門に関する理論と、社会課題解決のための公共政策について学び、政策立案や制度設計のための能力を養う。

□ 国際政治経済コース

- ・世界の様々な国・地域が直面する課題や国家間で生じる政治経済問題を学び、経済学や政治

学を通じて、その解決策を考える。

□ 地域政策コース

- ・ 幅広い視点から地域社会を分析し、地域固有の問題に対してその解決策を学生が主体的に提案できる能力を養う。

(経済学部CP3)

主体的な姿勢を身に付け、思考力、判断力、表現力を獲得できるように、下記のような少人数教育を行う。

- ・ 演習科目において、読む力・書く力・考える力・話す力を身に付け、経済社会における問題を発見し、経済学に基づきながら問題を解決する力を養成する。
- ・ 調査実習科目において、地域社会・国際社会・企業・自治体でのフィールドワークによって、特定の課題に対しての解決手法を学ぶ。

これらの教育課程について、「大阪経済大学アセスメントポリシー」に基づき、様々な角度からの評価（試験・レポート、小テスト、外部アセスメントテスト等）をすることにより学修成果を把握する。

また、教育課程における各授業科目については、シラバスに到達目標を定め具体的な評価方法を記載することで質を保証するとともに、教育課程全体の評価・検証の状況を把握する。

アドミッション・ポリシー（入学者受入の方針）

経済学部は、教育目標に定める多彩な人材を育成するため、次のような意欲と能力を備えた者を受け入れます。

(経済学部AP1)

入学後の学修に必要な基礎学力を有する者

- ・ 経済学部で学ぶ上で必要となる、高等学校等における国語、数学、英語、社会等の知識を修めている者。

(経済学部AP2)

主体的に学ぶ素養をもち、その能力をさらに高めることに意欲をもつ者

- ・ 学内外の諸活動に積極的に取り組み、能動的に学問に触れ、知識を深めることに意欲をもつ者。

(経済学部AP3)

多様な人々と協働しながら学び、議論を行うことに意欲をもつ者

- ・ 他者と積極的にコミュニケーションを図り、互いを認め合い、切磋琢磨することに意欲をもつ者。

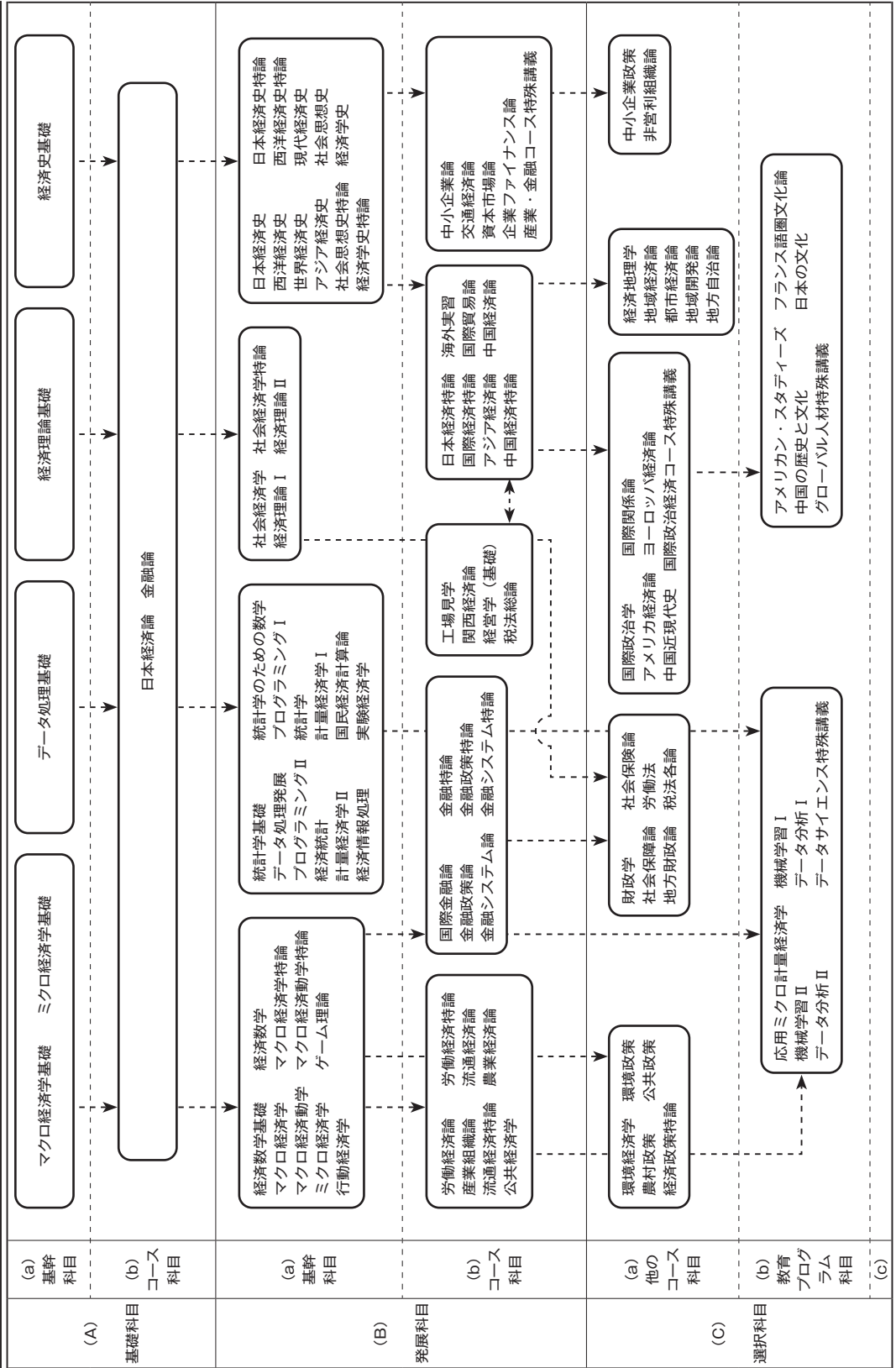
上記のような者を受け入れるために、以下の入学試験において公平かつ適正に選抜します。

【総合型選抜】【学校推薦型選抜】【一般選抜】【社会人入試・国際留学生入試】

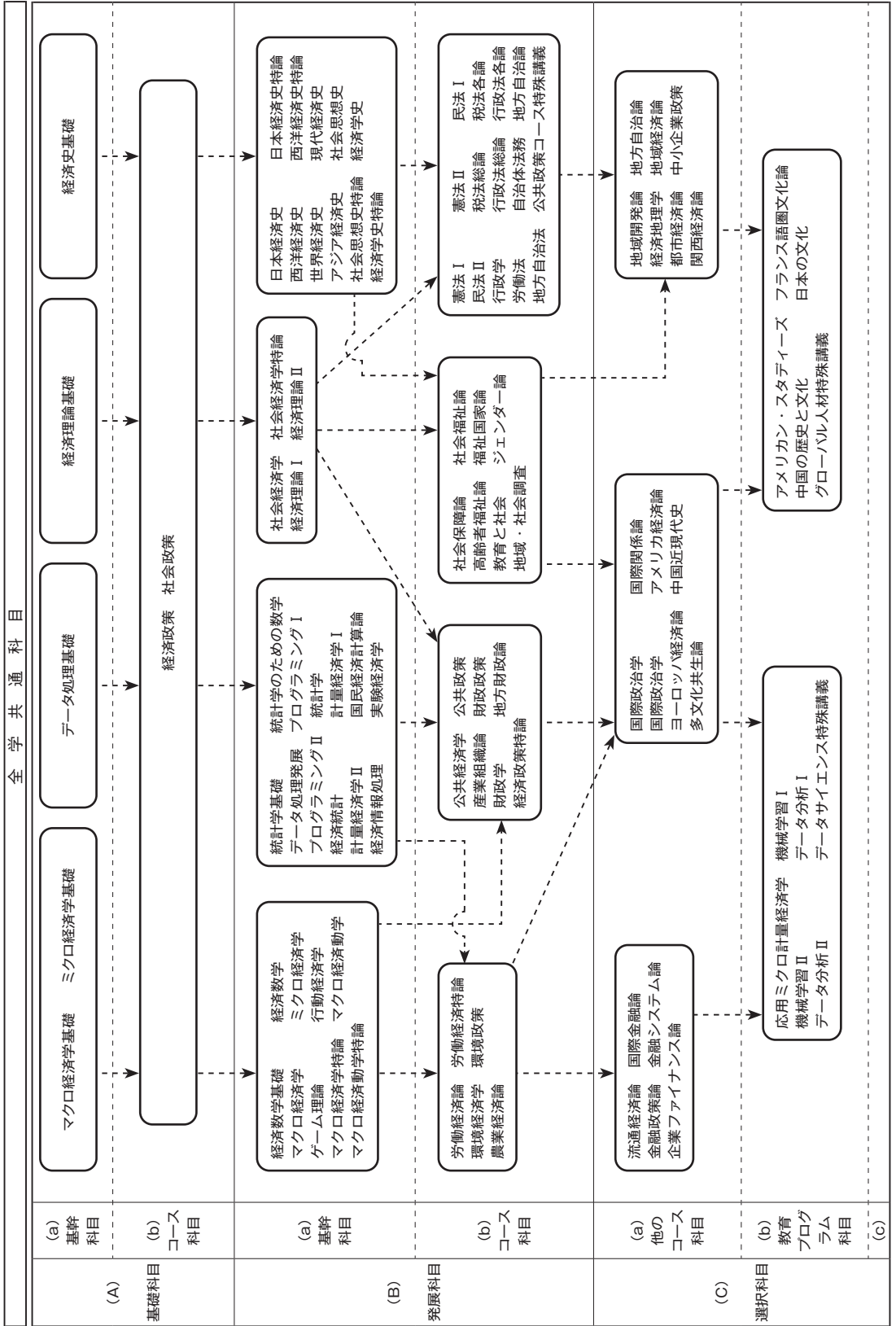
(各選抜方式の詳細は「全学アドミッション・ポリシー（6頁）」を参照してください)

経済学部履修系統図【産業・金融コース】

全学共通科目



経済学部履修系統図【公共政策コース】



経済学部履修系統図【国際政治経済コース】

全学共通科目

